

ブッシュ米大統領の2004年一般教書演説の ディスコース分析

村上直久*

Critical discourse analysis of U.S. President Bush's 2004 State of the Union address

Naohisa MURAKAMI*

Key words : critical discourse analysis, ideology, rhetoric strategy

1. はじめに

一般教書演説 (State of the Union address) は米国の大統領が毎年1月下旬に、連邦議会の上下両院合同会議で行う1年間の施政方針演説で、まさにその時点の union=the United States of America¹⁾ の状態 (state) を示すもので、内外から注目されている。演説はなるべく多くの米国民が聞けるように、プライム・タイムの米東部標準時間午後9時から行われ、米国の4大ネットワークが完全中継し、54分間続いた演説後には反対党 (今回は民主党) の議員が反論し、もちろん4大ネットワークはそれを流す。演説中は何十回も起立を伴う拍手 (standing ovation) がみられ、米国政治の熱気が伝わってくる。

ジョージ・W・ブッシュ氏は2001年1月に第43代大統領に就任して以来、今回の2004年1月20日の演説を含めて4度ほど一般教書演説を行ったが、いずれも「攻撃的なレトリック」が散りばめられており、同大統領の政策を支持する、しないにかかわらず分析対象としてはなかなか興味深い。「ならず者国家 (rogue state)」とか「悪の枢軸 (axis of evil)」などだ。

本稿は、批判的ディスコース分析 (critical discourse analysis) や批判的言語学 (critical linguistics)²⁾ の手法を用いながら、2004年1月のブッシュ大統領による一般教書演説を分析する。

まず一般教書演説でブッシュ大統領 (より正確にはスピーチ・ライター) がどのような「レトリック戦略」を用いているかみていく。具体的には、繰り返

原稿受付：平成16年5月18日

*長岡技術科学大学語学センター

返し、 対比 (parallelism)、 人称 (persona) の工夫、 テロリストやテロリスト国家に対する敵対的な言語の使用とその裏返しとしての同盟国の称揚 (敵か味方か) イデオロギー的な言語 (民主主義や自由など) の多用、「神」への頻繁な言及 - の六点に着目した。この中でペルソナについては著名な言語学者 Noam Chomsky が別のブッシュ発言について批判を試みており、それにも言及する。

二番目に一般教書演説から“隠されているもの”を挙げていく。ブッシュ大統領のダブル・スタンダード (二重基準)、 事実の歪曲、 故意としか考えられない省略、 明らかな矛盾 - の4点だ。これらの点は注意深く演説を聞き、後で演説テキストを精読しないと浮かび上がらない点だ。

三番目にブッシュ大統領の一般教書演説で論議を呼んだ2つの点に狙いを定めて、それを米英の代表的な活字ジャーナリズムがどのように処理したかみていく。国際問題と国内問題、それぞれ一つずつだ。それらは、イラク戦争の正当性と大量破壊兵器 (WMD) の存在、そして同性愛者同士の結婚の合法化をめぐる問題であり、ブッシュ政権のイデオロギー色が濃く出ている問題だ。

方法としてはブッシュ大統領の発言を分析した後、米国の *The Washington Post* と *The New York Times*、そして英国の *The Financial Times* 紙の報道ぶりを評価し、批判的ディスコース分析の視点からどのようなことが言えるのかをみていく。

四番目に一般教書演説がどのような背景で、またどのような状況の下で行われたか説明し、今回の演説を“外部”から位置付けることを試みる。すなわち、民主党の予備選挙が本格化して間もない時点であったことと、演説自体が従来になく厳しい警備の中で行われた点 - に触れる。また、議員や閣僚のほかの招待客の顔触れについても言及する。

最後に、今回の演説自体の歴史的な評価と意義付け、ディスコース分析の視点からどのようなことが言えるのか、特に、イデオロギーと言葉の関連からみていく³⁾。

2. ブッシュ大統領のレトリック戦略

米国の大統領の発言は一般教書演説に限らず内外から常に注目を集め、同時に外国の政府や内外のマスコミによる精緻な分析・検討の対象となる。米国大統領の公の場での発言は、記者会見であれ、会合での簡単な挨拶であれ、すぐにホワイトハウスから transcript が発表され、分析・検討作業に役立つ。この裏返しとして、時の米政権は大統領が発言するときは、レトリックを駆使して、

推進する政策への理解を得ようとする。

2.1 繰り返し

繰り返しは演説では常套手段かも知れないが、同じ単語を何度も言われると、最初は疑っていても、そのうち信じるようになる可能性が増大してくるというのは心理学を援用するまでもなくよく指摘されていることだ。そして、繰り返しはリズム感を生む。

いくつか例を挙げる。2度、3度の繰り返しは数箇所で見られるが、一箇所だけ同じ言い回し (*unless you act*) が五回繰り返されている。“ *Unfinished business* ” の部分で税制問題に言及した箇所だ。

Unless you act, the unfair tax on marriage will go back up. Unless you act, millions of families will be charged \$300 more in federal taxes for every child. Unless you act, the death tax will eventually come back to life. Unless you act, Americans face a tax increase.

この部分は *unless you act* を繰り返すことによって、連邦議会に行動を促している。(この後に *You need to renew the Patriot Act.* と来る)

もう一つ挙げると *expire* がある。

The key provisions of the Patriot Act are set to expire next year. The terrorist threat will not expire on that schedule.

とあり、*expire* を通じて、愛国法とテロの脅威を強く結び付ける意図が感じられる。すなわち、テロの脅威に対処するために愛国法の効力延長を求めているのだ。

さらに一つ挙げると *different* がある。

Different threats require different strategies.

これは *threat* に対応するための *strategy* の話だが、一見当たり前のように感じるが、北朝鮮の核開発疑惑問題が直後に出てきて、この問題には交渉や対話で対処する方針が示唆されている。

このほかに目立った繰り返しの表現としては、

justice, offensive, word, most dangerousなどが挙げられる。

2.2 対比・比較 (parallelism)

聴衆にとって同じ構造の文章を並べる対比 (parallelism) も単語や単純な表現の繰り返しと同じように、演説者が訴えようとするイメージをより明確にすることを手助けする。たとえば演説テキストの第6パラグラフ目に米国が直面している難題に立ち向かう必要を説いているくだりで、

We can go forward with confidence and resolve or we can turn back to the dangerous illusion that terrorists are not plotting and outlaw regimes are no threat to us. We can press on with economic growth, and reforms in education and Medicare, or we can turn back to the old policies and divisions.

二つのセンテンスとも or を挟んだ複文となっているが、もちろん二つとも or の前の部分が“正解”で、後の部分は“間違っている”と示唆している。

こうした parallelism は“binary opposition”と呼ばれる二項対立ととらえてもいいだろう。

2.3 人称の一方的な使用

人称の側面で、ブッシュ大統領の演説において目立つのは一人称複数 we とその所有格 our の多用だ。これは用いた文脈において米国民すべてが同大統領を支持しているかのような印象を与える効果がある。たとえば

As part of the offensive against terror, we are also confronting the regimes that harbor and support terrorists, and could supply them with nuclear, chemical, or biological weapons.

とあるがこれは、米国人全体が対テロ戦争を支持しているような印象を与える。

一般教書演説を聞くために下院の合同本会議場に集まった連邦議会議員については、演説の中で we と仲間扱いする箇所もあれば、特定の法案の承認を求め

るくんだりでは you (in the Congress) と二人称で突き放した扱いの箇所もある。

演説で、you の使用はこのほかに軍人を指すところで使われているが、この場合は逆に親しみを込めた感じがする。

We の多用に関しては Chomsky は、大統領はすべての世界を一緒にたにしているが、実際に反対している人もいるのではないかと指摘している。

2.4 敵対的な言語の使用

ブッシュ大統領の発言は、今回の一般教書演説に限らず、「敵か味方か」色分けしようとする傾向が強い。中間のグレー・ゾーンを否定することで、外交交渉の余地を狭めている。特に“ World Changing for the Better ” の部分の最初のパラグラフでは頻出する。

Last January, Iraq's only law was the whim of one brutal man...As democracy takes hold in Iraq, the enemies of freedom will do all in their power to spread violence and fear. They are trying to shake the will of our country and our friends but the United States of America will never be intimidated by thugs and assassins. The killers will fail and the Iraqi people will live in freedom.

この箇所はフセイン政権とイラク戦後において米英軍に抵抗を続けている勢力を口を極めて非難したものだ。フセイン元大統領は one brutal man と形容され、抵抗勢力は、the enemies of freedom, thugs, assassins, killers と「自由の敵」とか「殺人者」と形容されている。これらのレッテルは一方的な面もある。抵抗勢力からみれば、米英軍の方こそ「侵略者」であり「殺人者」であるからだ。この伝で言えば、フセイン大統領に対する brutal man (野蛮人) との形容も厳密なものではない。同氏は2003年12月13日に米軍によって拘束されたが、裁判にかけられ、罪名が確定したわけではない。もちろんフセイン大統領の圧制ぶりはよく知られており、擁護する人はまずいないだろうが、罪刑が確定するまでは無罪とみなすというのは近代法の基本ではないだろうか。

これらの感情に走り過ぎるブッシュ大統領の発言に対する危惧があまり聞こえてこないのも不思議だ。

これに関連して、今回の一般教書演説には terrorists (テロリスト) の表現が頻出する。ロングマン現代アメリカ英語辞典で引くと terrorist は

someone who uses violence such as bombing, shooting etc. to obtain political demands

とあるが、terrorist という言葉の源である terror は New Oxford Dictionary of English, 1998では

“ extreme fear; the use of such fear to intimidate people, especially for political reasons ”

と定義され、さらに terror の語源であるラテン語 *terrere* は A Concise Etymological Dictionary of the English Language, 1978では

“ to scare, make afraid, orig. to tremble ”

となっており、原義は *tremble* 震える という意味だ。

しかし、テロリストの国際社会における定義に付いては定まっていない。国連安全保障理事会で討議されたが、具体的なテロリストの範囲を定めようとしても国連加盟各国の思惑が異なり、統一見解は出なかった。特にアラブ・イスラエル紛争に関連して、パレスチナ人による自爆攻撃 (suicide bombing) を「イスラエルの圧制に対する命がけの抗議行動」と捉えるか、それとも「恐怖を植え付けるための殺人行為、テロ行為」と位置付けるかで意見がまとまらなかったからだ。

2.5 イデオロギー的言語の多用

民主主義や自由、正義などイデオロギー色の強い言語の多用も一般教書演説の特徴の一つだ。

批判的言語学 (Fowler et al, 1979など) は演説などのテキストの分析を単なる description of discourse にとどめることなく、個々のディスコースがなぜ、またどのように生じたのかを隠されたイデオロギーを見つけることによってより深い意味を探ろうとする。

さらに、批判的言語学 (ibidem) はイデオロギーを人間の言説、思考と社会との間の相互作用のあり方を表す用語とみなし、社会的通念や価値体系に由来するものとみなしている。

一般教書演説では democracy 民主主義は tyranny 圧制と対比されている。

We also hear doubts that democracy is a realistic goal for the greater Middle East, where freedom is rare...As long as the Middle East remains a place of tyranny, despair and anger, it will continue to produce men and movements that threaten the safety of America and other friends. So America is pursuing a forward strategy of freedom in the Greater Middle East.

圧制に虐げられ、自由を十分に享受していない中東諸国はテロの温床であり、こうしたテロは米国の安全を脅かしており、このため積極的に中東に民主主義を広めると言う a forward strategy of freedom (自由の前方展開戦略) が必要だと強調している。米国型 民主主義は自由に基づいているとのイデオロギーだ。

Freedom (自由) については例えば前述の freedom is rare (自由はまれだ) とか enemies of freedom (自由の敵) などのほかに free people (自由な人間) という表現もある。もちろん米国人を指している。

In challenge, we rediscovered the courage and daring of a free people.

Justice (正義) も2回ほど出てくる。

By bringing hope to the oppressed and delivering justice to the violent, they (American servicemen and women) are making America more secure.

...one by one, we will bring these terrorists to justice

これらの場合、米国の軍人が正義であるという「米国絶対視」の観点が貫かれている。

もちろん民主主義、自由、正義とも米国の社会通念、価値体系に基づくものである。どれだけ普遍性があるかは意見が分かれるかも知れないが、これらの概念は独立宣言、権利の章典などに由来している。

2.6 「神」への言及

ブッシュ大統領が敬虔なクリスチャンであり、米国内のキリスト教原理主義者ともいえる「宗教右派」の意見を傾聴する傾向があることはよく知られている。一般教書演説の中でも数カ所「神」への言及がある。しかし、「キリスト教」という言葉自体はでてこない。まず神への言及の例を挙げると、

I believe that God has planted in every heart the desire to live in freedom.

とあり、これは前述の自由 - 民主主義のイデオロギーを補強するものと考えうる。

また、ゲイ同士の結婚問題に関連して、

The same moral tradition that defines marriage also teaches that each individual has dignity and value in God's sight.

これはゲイ同士の結婚は神の目から見れば人間の尊厳と価値を損なうものだと攻撃している。

さらに神に関しては、キリスト教だけではなく、ユダヤ教やイスラム教も尊重する姿勢を示している。宗教団体に対する資金援助問題に関連して、

Religious charities of every creed are doing some of the most vital work in our country, mentoring children, feeding the hungry, taking the hand of the lonely. Yet government has often denied social service grants and contracts to these groups, just because they have a cross or Star of David or a crescent on the wall.

一般教書演説の中で、神への言及に関連して最も注目されるのは、宗教心に基づく米国の「使命、召命 (calling)」の強調だろう。

まず

America this evening is a nation called to great responsibilities.

とあり、“ America still at war ” の部分では、

...yet we understand our special calling: This great Republic will lead the cause of freedom.

と指摘している。米国は世界に民主主義や自由を広めるために神から選ばれた国民だという考えが背後にあり、こうした趣旨は米国憲法にも明記されている。

このほかに mission 任務と言う表現もあり、たとえば

America is a nation with a mission, and that mission comes from our most basic beliefs.

とのくだりもある。

そしてこうした、神への言及はもちろんブッシュ大統領の発言内容を権威付ける目的もあるとみられる。

3 . 隠されているもの

前述の Fowler (1996) は、パブリック・ディスコース (public discourse) の分析、つまり、言述に隠されたイデオロギーを見つけ、それを社会的形成と言うコンテクストにおいて吟味することを考案した。

ブッシュ大統領の一般教書演説自体を精査し、同大統領が置かれている状況、国際情勢などを勘案すれば、「隠された」イデオロギーや矛盾が浮かび上がってくる。

3 . 1 ダブル・スタンダード (二重基準) の疑い

ブッシュ大統領は一般教書演説を締めくくるためにロードアイランド州リンカーンに住む10歳の少女、アシュレー・ピアソンちゃんから受け取った手紙への返事を公開した。アシュレーちゃんが

“ If there is anything you know, I Ashley Pearson age 10 can do to help anyone, please send me a letter and tell me what I can do to save our country. ”

との問いかけに、ブッシュ大統領は、

Study hard in school, listen to your mom and dad, help someone in need, and when you and your friends see a man or woman in uniform, say “ thank you. ”

などと答え、軍人に感謝を示すよう促している。

しかし、ブッシュ大統領には軍歴をめぐる疑惑がある。同大統領は1968年にイエール大学を卒業後、テキサス州兵として戦闘機パイロットになった。当時、

州兵に海外勤務はなく、ベトナム従軍を逃れる手段でもあった。普通、入隊には1年半も待つ必要があったが、当時、連邦下院議員だった父親のコネがものを言ったのではないかと疑われている。1960年代後半には、ベトナム戦争に反対して、国外に逃亡したりするなどの行動に踏み切る draft dodger（徴兵忌避者）が目立った時代だった。ベトナム戦争に反対しないまでも、戦死の可能性もある「ベトナム行き」を避けようとする動きも強かった。ブッシュ大統領も結果的には前任者のクリントン大統領と同様に「ベトナム回避組」となった。ブッシュ大統領はその後、アラバマ州軍に移ったが、訓練に参加したかどうかがいまいで、ホワイトハウスは給与支払書などを証拠書類として公開したものの、部隊を離れた「サボリ疑惑」を払拭する説得力のあるものではなかった。

アシュレーちゃんへの返答と軍歴疑惑を組み合わせると、ブッシュ大統領は、口では軍人への尊敬を子供たちに求めておきながら、自分の青年時代にはきちんと軍役の義務を果たしていなかったのではないかという、ダブル・スタンダードの疑いが残る。

3.2 イラク対応での「国際協力」をめぐるごまかし

イラク戦争は独仏中口などの支援を得ることなしに行われた。戦後復興と治安回復も広範な国際的協力の下で実施されているわけではない。しかし、ブッシュ大統領は、一般教書演説の中で、米国に協力している17カ国を列挙することによって「イラクでの義務が国際化されている」と強弁している。

Some critics have said our duties in Iraq must be internationalized. This particular criticism is hard to explain to our partners in Britain, Australia, Japan, South Korea, the Philippines, Thailand, Italy, Spain, Poland, Denmark, Hungary, Bulgaria, Ukraine, Romania, the Netherlands, Norway, El Salvador, and the 17 other countries that have committed troops to Iraq. As we debate at home, we must never ignore the vital contributions of our international partners, or dismiss their sacrifices.

しかしブッシュ大統領は独仏中口4カ国などから協力を得られていない事実が念頭にあったのか、すぐ次のように付け加えている。

From the beginning, America has sought international support for operations in Afghanistan and Iraq, and we have gained much support. There is a difference, however,

between leading a coalition of many nations, and submitting to the objections of a few. America will never seek a permission slip to defend the security of our country.

この数カ国が特に独仏口3カ国を指していることは明白だ。そしてこれら3カ国に対する「当てこすり」にもなっている。

3.3 故意の言い落とし

2004年1月の一般教書演説では、同年11月に大統領選挙を控えていることもあり、不利な事実や数字、反対党民主党の攻撃材料となる点は故意に言及されなかった可能性が強い。

演説直後の民主党の反論で、Nancy Pelosi 下院議員（カリフォルニア州選出）は、米国が外交面で“単独行動主義”をとっており、真の“国際的な連合”の樹立に失敗した、イラク復興コストに1,200億ドル掛かり、これを米国の納税者がほとんど負担しなければならない、イラクで米兵が500人以上死亡し、数千人が負傷した - と指摘、ブッシュ大統領による意図的と思われる言い落としを暗に批判した。

Tom A. Daschele 上院院内総務（サウスダコタ州選出）も反論に加わり、その中で、ブッシュ大統領が就任してから約300万人の職が失われたと指摘した。この点も一般教書演説には入っていなかった。

このほかに重要だが故意に言及を回避したとみられるのは、アラブ・イスラエル紛争やアルカイダの指導者とされるオサマ・ビンラディン氏がまだ拘束されていない点だ。

4. 2つの論点をめぐるニュース記事

本章では一般教書演説での二つの論点、イラク戦争の大義および大量破壊兵器（WMD）の存在の有無をめぐる問題、そして同性婚の問題についてのブッシュ大統領の発言を代表的な米メディアがどう報道したかをディスコース分析する。2点とも非常に政治的な問題であり、ブッシュ大統領の発言は典型的な政治的ディスコースである。政治的ディスコースの定義としては、「政治家や政治に関係する団体がその産出者であり、政治的なゴールの達成という目的を持つ政治的内容のテキストである」とする Wilson (2001) の説明があるが、ブッシュ大統領の発言はまさにこれに当てはまると言えよう。

4.1 イラク戦争の大義およびWMDの有無をめぐる問題

ブッシュ大統領はテロリストおよびテロ支援国家には引き続き厳しい姿勢で臨む姿勢を強調、その上でサダム・フセイン体制が終わり、人々は自由になったと戦争の正当性を強調した。

As part of the offensive against terror, we are also confronting the regimes that harbor and support terrorists, and could supply them with nuclear, chemical, or biological weapons. The United States and our allies are determined: We refuse to live in the shadow of this ultimate danger.

Since we last met in this chamber, combat forces of the United States, Great Britain, Australia, Poland and other countries enforced the demands of the United Nations, ended the rule of Saddam Hussein and the people of Iraq are free.

WMDについては2003年1月の一般教書演説では、最後の3分の1を割いて、フセイン政権がWMDを開発し、それを隠しているの、国際社会にとっていかに危険かを詳述したが、一年経ってもまだイラクでWMDはみつかっていない。それどころか一般教書演説の2日後の1月23日には、イラクでWMDを捜索する米調査団のDavid Kay 団長が「開戦時に、イラクがWMDを所有していたとは思わない」「われわれは間違っていた」「兵器は見つかるという希望にしがみついている限り、情報活動は改善されない」と衝撃的な発言とともに辞任した。ブッシュ大統領は Kay 氏の発言を予期していたのかどうか分からないが1年前と比べて随分トーンダウンした発言を行った。

Some in this chamber, and in our country, did not support the liberation of Iraq. Objections to war often come from principled motives. But let us be candid about the consequences of leaving Saddam Hussein in power. We are seeking all the facts. Already the Kay Report identified dozens of weapons of mass destruction-related programs activities and significant amounts of equipment that Iraq concealed from the United Nations. Had we failed to act, the dictator's weapons of mass destruction programs would continue to this day.

この点について米国の *The Washington Post*, *The New York Times*, そして *The Financial Times* とともに政治的ディスコースと現実の乖離を鋭く指摘している。

4 .1 .1 *The Washington Post*

まず分析記事（analysis）の中で、

Battered by charges that he hyped the issue of Iraqi weapons of mass destruction, Bush tried a bit of rhetorical judo. Because he made good on the ultimatum to Saddam Hussein, he asserted, “ no one can now doubt the word of America. ”

と皮肉っている。別の記事（Iraq as One Milestone on Global War on Terror）ではさらに厳しく、識者の発言を引用してブッシュ大統領は「責任逃れ」していると非難した。

“ He completely shirked any responsibility for misjudging the Iraqi WMD program, ” said Joseph Circincione, director-of the non-proliferation programs at the Carnegie Endowment for International Peace.

社説でも手厳しい。「WMD関連計画」についての発言を、a brief and tortured reference（短くて、歪曲した言及）と切って捨てている。

4 .1 .2 *The New York Times*

The New York Times の一般教書演説に関する記事は本数、分量とも *The Washington Post* の半分位だ。*The New York Times* は本記の中で、2003年の一般教書演説でブッシュ大統領はフセイン大統領の illicit weapons（不法な兵器）が “ a serious and mounting threat to our country ” を及ぼしていると指摘したが、今回の演説では米国の査察官たちはこれまでWMDを実際に見つけることが出来なかったと書いた。その上で、

This year, Mr. Bush only briefly mentioned the continuing search by David Kay, the chief American weapons inspector in Iraq, but did not promise, as he has in the past that Mr. Hussein's weapons would eventually be found.

と述べ、昨年のブッシュ大統領の発言が根拠の無いものであったことを明らかにしている。ニュース分析記事（news analysis）の中ではさらに具体的な点を突いている。一年前の演説でブッシュ大統領は、イラクがアフリカから（核兵器

製造用の)ウランウムを購入しようとしたとの英国諜報当局の情報を紹介したが、これについてはその後、異議が唱えられた点を指摘した。

Last year, he (President Bush) dramatically laid out his case against Mr. Hussein on the eve of war, citing what later turned out to be sharply disputed; British intelligence that Iraq had tried to buy uranium from Africa and the threat of chemical and biological weapons that inspectors have yet to find

4 .1 .3 *The Financial Times*

The Financial Times も存在しない大量破壊兵器を主な口実にして米英軍がイラク攻撃をしたのでジハード(イスラム聖戦)がかえって激しくなったのではないかとの見方を社説(A divisive State of the Union)で示した。

After more than two years without an attack on American soil, he said, “ it is tempting to believe the danger is behind us ”. Tempting to whom? Mr. Bush's critics tend to point in the opposite direction; that Iraq has taken our eyes off the terrorism ball; that the Pentagon-led occupation has bungled in the postwar period; and that an optional war about non-existent weapons may have strengthened jihadis who want to take on the west.

ブッシュ大統領は間違った情報で国家を戦争に引き込んだという批判にどう答えるのだろうか。

4.2 同姓婚への反対

ブッシュ大統領の支持母体の一つは宗教右派団体であり、このグループにとって同姓同士の結婚を裁判所が認めることは許しがたいことだ。

この問題は保守とリベラルを分かつ“踏絵”の一つとも位置付けられ、これをどうニュース記事のディスコースとして扱うかは新聞のイデオロギー色を表すものとなる。

ブッシュ大統領は演説の中で政権のスローガンである「思いやり」を中心に第二章で取り上げた「神」や、「信仰」「家族」といった言葉を随所に散りばめ、宗教色と保守色の強い演説に仕上げた。大統領は不変の価値として「勇気、思いやり、畏敬、誠実、異なる信仰や宗教の尊重」を挙げ、宗教に関連しては特に同性愛者同士の結婚への反対や宗教団体への連邦予算支給にも言及し、11月

の大統領選で大きな票田となることを期待している宗教右派団体（前回の大統領選挙では約1,500万票の支持を集めた）へのメッセージとした。

マサチューセッツ州最高裁判所が同性愛者同士の結婚を認めたことに対し、「判事が結婚の定義を変えようとしている」と反発。連邦法は結婚は男女間のものだと規定していると指摘、結婚の定義を判事が人々の意思を無視して変えようとするならば、憲法上の手続きに訴えると強調した。

On an issue of such great consequences, the people's voice must be heard. If judges insist on forcing their arbitrary will upon the people, the only alternative left to the people would be the constitutional process. Our nation must defend the sanctity of marriage.

とし、同姓婚を認めないよう連邦憲法を修正する可能性まで匂わせた。

4 .2 .1 *The Washington Post*

The Washington Post は9本ある一般教書演説関係の記事（そのうち1本はテキスト）の中で、数カ所、同姓婚問題発言への言及があるが、いずれも客観的に淡々と述べるだけで、立場は明確ではない。強いて指摘するとすれば、ブッシュ氏の姿勢は不十分だとする保守派団体幹部の発言を分析記事の中で引用している点がある。

A leading supporter of the amendment, the Family Research Council, complained that he should have called for action now.

4 .2 .2 *The New York Times*

The New York Times は *The Washington Post* よりも同姓婚に関するブッシュ発言により多くの行数を割き、関心の高さを示している。

まず本記でブッシュ大統領は同姓婚に対して今までで最も強い非難（strongest denunciation）を行ったとし、社説では、

the bow to a constitutional amendment against gay marriage was the most disheartening

と連邦憲法を修正しようとする動きを牽制。その上で、ほぼ一本の記事を同性婚問題に割いた（Gay-Marriage Ban Leads List Heavy on Values）。この中で、*The Washington Post* と同様に「〔大統領の立場は〕十分ではない」とする宗教右派団体の見解を引用するとともに、「基本的権利を否定するために憲法を利用しようとしている」大統領を批判する、同性愛者団体の見解を紹介している。

The Family Research Council, a leading group of social conservatives, indicated some disappointment that he had not gone further.

Cheryl Jacques, president of the Human Rights Campaign, a gay political organization, said she was distressed to hear Mr. Bush suggest that he would support a constitutional amendment. “ In more than 200 years of American history, ” Ms. Jacques said, “ it has never been necessary to use the constitution to deny basic rights. ”

4 .2 .3 *The Financial Times*

The Financial Times では本記と社説の中で同性婚問題への大統領発言についての言及がある。社説でこの発言が宗教右派向けであると同時に、大統領選挙戦で最も論争を呼びやすい問題になる可能性がある」と指摘しているのが注目される。

As part of his pre-campaign platform, the president attacked recent court decisions upholding gay rights and marriages, and threatened a constitutional amendment to “ defend the sanctity of marriage ” unless “ activist judges ” stop redefining its meaning by court order. That will play well with Mr. Bush's Christian fundamentalists followers- but it could turn into one of the most divisive issues of all.

結局、3紙のうち、*The New York Times* は社説にみられるように同性婚への理解があるように見受けられたが、他の2紙は「中立、客観」報道の域を出なかった。

5 . 演説の外部要因 - タイミングと背景

一般教書演説を読み解くには話された言葉だけでは不十分だ。演説のタイミングや背景などについても分析する必要があるだろう。

5.1 タイミング

一般教書演説は、野党民主党の大統領候補選びの幕開けを告げるアイオワ州党員集会の一週間後、序盤のヤマ場となるニューハンプシャー州予備選の数日前に行われた。再選を目指す、共和党のブッシュ大統領の事実上の選挙公約が散りばめられていた。すなわち対テロ戦争の進捗状況、イラク戦争での国際協力の不十分さ、戦争の大義、減税が財政赤字を膨らませたことなどに対する民主党の批判を意識していた。*The Washington Post* は分析記事の中で、

Bush has heard what the Democrats have been saying about him in Iowa, New Hampshire and elsewhere: that the war on terrorism is lagging, that he has squandered international goodwill with his actions in Iraq, that he misled the public into war, that his tax cuts have plunged the country into deficit, that he has failed to deliver education reform, that he has put millions out of work, and so on.

と指摘した。さらにブッシュ再選選対本部や共和党インサイダーは、同じ記事

frank about their desire to confine the speech, as much as possible, to topics where Bush is either broadly popular or believes he can win support.

と告白。この結果、火星・月探査計画やアラブ・イスラエル紛争など厄介でブッシュ大統領の実行力のある指導者としてのイメージを損なうトピックが省略されたとしている。これはいわば non-discourse の分析だ。

5.2 背景 - 歴史上最も厳しい警備

ブッシュ大統領は演説の中で米国はまだ対テロ戦争の最中にあると声明したが、これを反映してか演説が行われた下院合同本会議場とその周辺は、一般教書演説関連では歴史上最も厳しい警備が敷かれたと *The Washington Post* 紙は本記で説明した。さらに万が一、首都ワシントンが攻撃されるなどの惨劇が起きた場合に備えて、米政府・議会の継続性を保証するために、閣僚のうち一人、上下両院で共和、民主党議員一人ずつ欠席した。これまでは閣僚一人だった。明らかに2001年9月11日の同時多発テロの際、米国防総省が攻撃されたことを念頭に置いたものだ。さらに同紙によると、ワシントンの郊外に白いテントが

二つ張られ、その中には酸素タンクや汚染物質除去装置が備えられ、汚染防護服に身を固めた関係者が詰めていたという。

6. 結論

ブッシュ大統領の一般教書演説は以上みてきたように、批判的ディスコース分析や批判的言語学に基づく検討の材料としてはなかなか興味深いものだ。

第2章で言及したレトリック戦略はよく練り上げられたあとが随所にうかがえる。まず、「敵対的な言語」の部分でみられるようにブッシュ大統領の選択する言葉にはイデオロギー色が濃厚だ。

政治的ディスコースが、発言を行う政治家の主張を受け入れてもらうのが目的とすれば、それなりの意味があることは否定できない。そしてもちろん、ブッシュ政権の政策、ブッシュ政権の世界観、それに基づく世界の構造的組み換えへの同意を得ようとするものであることはいうまでもない。

Teo (2002) は、ディスコースは単に社会的過程や構造 (social processes and structures) を反映するだけではなく、現存する社会構造を肯定・強化し (affirm, consolidate) 再生産する (reproduce) という働きを持つと考え、その能動的な性格と役割を認識しているとしている。

ブッシュ大統領の今回の演説は共和党政権下の米国社会という状況下でまさにこうした役割を果たしているといえよう。

そうであっても、第3章で指摘したように演説から「隠されている」部分が多く、それも“誠実さや信頼性を疑われるような危うい部分”が多い。Chomskyもブッシュ大統領の発言には「行われる行為の目的の重要性」を無視し、「論点を回避し、証拠なしに議論を構築している」部分が多いと批判している。そして第三章では指摘しなかったが、疑問形式を利用した単純化した議論の展開も目立つ。

第四章では主要な論点のうち二つについて米英三紙の報道ぶりを、イデオロギーの側面に焦点を合わせて政治的考察を行った。イラク戦争の大義とWMDが見つからない点については、三紙とも厳しい批判を展開している。イラク戦争は、9.11同時多発テロを受けて、テロの温床、テロ支援国家を先制攻撃するという世界戦略に基づいていたのは明らかだが、戦争の口実や大義に関してはくるくる変わり、そのうちのひとつとされたWMDはまだ見つかっておらず、この点に関しては、厳しい言い方をすればブッシュ政権の「イデオロギー」というよりは「デマゴギー」とさえ言えるかもしれない。ただ、米国の対外戦

争・軍事介入の歴史を振り返れば、19世紀の米西戦争にせよ、1960年代に米国のベトナム本格介入の引き金の一つとなったトンキン湾での「マヤグエス号事件」も当時の政府発表とは異なり、後でいずれも「事実無根」であることが明らかになっており、今回もただの「言いがかり」に過ぎず、そのうちうやむやになってしまうのかもしれない。

ブッシュ大統領が行った今回の一般教書演説のイデオロギー色については、同大統領は共和党の中では右派に属する、保守主義者であると一般的にみられている。演説の中での、同姓愛者同士への結婚への反対や宗教団体への連邦予算支給、若者の性感染症予防対策向けの連邦予算倍増、ステロイドなど薬物の取り締まり強化の呼びかけなどは典型的な右派の路線だ。

しかし、ブッシュ大統領は同時に、数百万人のメキシコなどからの不法移民に法的地位を与えることや刑を終えて刑務所から出てくる元受刑者（2004年には約60万人と予想）に対する就職支援などの援助強化も訴えている。これらは通常は民主党の候補者の主張に入るような政策だ。選挙目当てかもしれないが、ブッシュ大統領を全面的に保守主義者、右派と決め付けることはできない。

政治家の演説をディスコースとして捉えてレトリック戦略を中心とする言語学、イデオロギー、政治の側面から分析し、多面的な把握の一助とすることはそれなりに意義があることを指摘して、本稿を締めくくりたいと思う⁴⁾。

註

- 1) Unionは米国の独立時には13州で構成されていた。
- 2) 批判的ディスコース分析や批判的言語学については浅野雅巳氏の論文『「9.11テロ」英語報道に関するディスコース分析』(『時事英語学研究No.XLII』日本時事英語学会、2003)などを参考にした。
- 3) 2004年の大統領一般教書演説を Reuters News Agency は便宜的に9つの部分に分けており、前文に続く8つの部分にはそれぞれ次のような見出しを付けている。

World changing for the better

America still at war

Economic Strengths

Unfinished Business on Taxes

A veto threat

Steroids

Marriage

Assistance for inmates

- 4) 米大統領の一般教書演説の手法については、『戦争のための説得法 米大統領の一般教書に見る』(藤村雄吾、『実用英語の地平』pp. 275-285, 南雲堂、2004)も参考にした。

教書

2003年教書： *The New York Times*, January 29, 2003

2004年教書： *The New York Times*, January 21, 2004

参考文献

de Beaugrande, Robert, *Discourse Studies and the Ideology of Liberalism*, 1999, *Critical Discourse Analysis: Critical Concepts in Linguistics*, Ed. Michael Toolan, Vol.4, London, Routledge, 2002

Teo, Peter, *A Critical Discourse Analysis of News Reporting in Two Australian Newspapers*,

2002. *Critical Discourse Analysis: Critical Concepts in Linguistics*, Ed. Michael Toolan, Vol.4, London, Routledge, 2002

Fowler, Roger, *Language and Control*, Fowler, Roger, London: Routledge and Kegan Paul, 1979

岡部郎一 『大統領の説得術』 東京：講談社, 1994

大石裕・岩田温・藤田真文 『現代ニュース論』 有斐閣アルマ, 2000